

# 調査月報

## 【半導体製造装置】市場回復でも合理化の継続が求められる

### 装置メーカー

わが国半導体製造装置市場の回復基調が強まっている。国内受注額は、2002 年 7 月に前年比プラス基調に転じると、以降は概ね前年比二桁増で推移、さらに足許 2003 年 11 月では、前年比 180.9%という大幅プラスを記録している（図）。

これは、半導体需要が回復に転じたことが大きい。半導体需要は、2001 年には、IT バブル崩壊の影響により大きく落ち込んだものの、2002 年になるとカメラ付き携帯電話の好調に加え、デジタルカメラ、DVD レコーダー、液晶 TV、プラズマディスプレイなどのデジタル家電の立ち上がりを受けて好転した。こうしたなかで、半導体メーカーが設備投資を拡大させているわけだ。

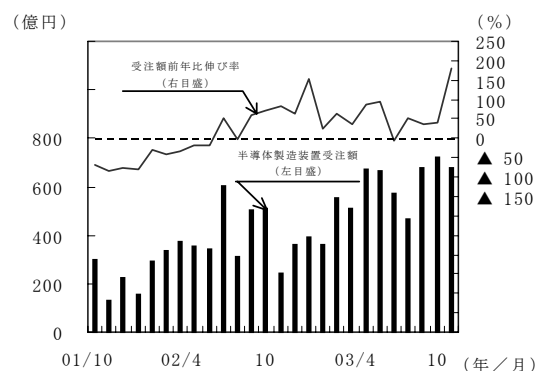
このような国内市場の回復が、ここ数年業績悪化を強いられてきたわが国装置メーカーにとってプラスとなることは間違いない。わが国装置メーカーは、グローバルな事業展開を進めているものの、海外では価格競争が激しいとあって、いまだ売上高の 4 割、利益に至ってはそれ以上を国内市場に依存しているからだ。もっとも、以下の事情から、装置メーカーが、今回の回復局面で完全復活を遂げるまでには至らないようだ。まず、今回の需要ピークは前回（2000 年）に及ばない公算が大きい。たしかに、半導体市場の 16%を占めるデジタル家電、携帯電話向けは、今後も年率 30~40%という急ピッチでの成長が予想される。しかしながら、33%を占める最大の

用途先であるパソコン向けは、Windows98 サポート期間終了に伴う更新需要が主体と、いまひとつ力強さに欠け、2004 年前半には需要が一巡すると予想される。このため、今回の需要回復は、前回ピークの 7 割程度にとどまるとの見方が多い。一方で、研究開発費の負担が高まっている。もとより、装置メーカーは継続的に研究開発を行っていく必要があるが、近年は回路線幅の微細化などにより技術難度が急速に高まっており、次世代化への対応は既存技術の延長では困難といわれている。装置メーカーにとっては、新たなアプローチによる試行錯誤が必要で、負担がさらに重くなる虞が強い。

装置メーカー各社は、IT バブル崩壊後の不況期を凌ぐべく、人員削減、不採算事業の統廃合等のリストラを実施してきたが、今後の回復期でも、合理化の手綱を緩めないことが重要といえそうだ。

（2.3 加藤 順一）

図：半導体製造装置の国内受注額の推移



(注) 同指標は、国内向け日系企業製装置+国内向け外資系企業製装置  
(資料) 日本半導体製造装置協会